

熊本市議会
[市民連合]

みなさん、こんにちは 市議会だよりです

2013年 春号
(通算 No.184)
(発行) 市民連合
市議会だより編集部
[議員室] TEL(096) 328-2650
FAX(096) 324-7777

第1回 定例会

25年度 当初予算 一般会計 5,696億円余 特別会計 桜町・花畑地区再開発関連予算は5月末まで凍結

第1回定例会は、2月25日(月)から開催され、222議案を可決・承認し3月26日(火)に閉会しました。予算案件では、補正予算および一般・特別会計当初予算案を審議し、計5,696億1,375万円の予算を可決しました。結果、新年度の予算規模は、一般会計2877億8,046万円、特別会計1,975億4,445万円、企業会計842億8,884万円。予算48件以外では、「熊本市公共交通基本条例」などを含む条例28件、副市長2人を含む人事9件、意見書5件などを可決しました。なお、桜町・花畑地区再開発関連の予算約17億6,000万円については、説明不足を理由に付帯決議により特別委員会を設置し議論することとし、5月末まで凍結することになりました。

2月25日の開会日、幸山市長は冒頭、2月17日開催の「第2回熊本城マラソン」や「フランス・エクサンプロヴァンス市との交流都市協定締結」などの報告を行いました。

また、新年度予算編成にあたり、重点項目としての6項目「挑戦元年アクションプラン」「防災・減災対策の推進」「地域経済活性化の推進」「着実な行財政改革の推進」「合併3町における新市基本計画の着実な推進」「第6次総合計画におけるまちづくり」についての説明がありました。

新年度予算の主な事業内容は以下の通りです。

【総務部門】

- 災害関連警報システム整備事業(1億800万円)
- 防災に関する啓発経費(4,173万円)

【企画振興部門】

- 熊本市ホームページ改良経費(3,140万円)
- 区役所利用実態調査経費(213万円)

【財政部門】

- 財務情報システム更改経費(2億7,765万円)

【健康福祉子ども部門】

- 障がい者就労継続支援給付費(19億4,000万円)
- 重症心身障がい児・者の生活調査経費(330万円)
- 老人福祉施設整備費助成(6億8,450万円)
- 子ども・子育て新制度関連準備経費(900万円)
- 児童育成クラブ施設整備経費(8,696万円)
- 二種混合・四種混合予防接種経費(3億6,200万円)
- 子宮頸がん・ヒブ・小児用肺炎球菌予防接種経費(7億8,590万円)

【環境部門】

- きれいな街づくり推進経費(8,448万円)
- ふれあい広場管理運営経費(2,127万円)



第2回熊本城マラソンは、公務員ランナー川内選手(左はし)の出現や、選手と応援の市民が一体となり昨年以上に盛り上がった。

○再生可能エネルギー等利用システム設置助成経費(4,780万円)

○大気汚染監視・体制整備経費(3,579万円)

○PM2.5モニタリング経費(1,470万円)

【農水商工部門】

- 食肉センター廃止関連経費(16億5,383万円)
- 城南町物産館建設事業関連経費(2億2,772万円)
- 植木町農産物の駅建設事業経費(1億9,300万円)
- 東アジア経済交流戦略経費(1,870万円)
- 熊本港利用促進経費(6,000万円)
- ハローワークサテライト福祉就労連携事業(198万円)

【観光文化交流部門】

- 熊本城おもてなし経費(9,630万円)
- 動植物園再編整備経費(2,230万円)
- 熊本城マラソン開催経費(1億1,785万円)

【都市建設部門】

- 北熊本・城南スマートインターチェンジ整備経費(5億9,160万円)
- 市営住宅計画修繕経費(1億6,660万円)

【消防部門】

- 救急ワークステーション設置準備経費(4,500万円)
- 消防団員安全対策推進経費(2,200万円)

【教育部門】

- 特別支援学校整備事業(400万円)
- スクールソーシャルワーカー・スクールカウンセラー配置事業(4,200万円)
- 体育館天井落下防止対策経費(8,645万円)

【企業会計】

- 病院事業会計○市民病院建替工事等設計業務委託(1億1,000万円)
- 水道事業会計○新庁舎建設関係経費(25億220万円)
- 交通事業会計○超低床電車買取経費(5,037万円)

【一般質問】

市民連合からは上田議員が登壇し、「在宅医療の将来展望」「教育課題」などについて鋭い質問を行いました。

常任委員会 予算決算委員会 報告 各分科会

総務委員会 田辺 正信

委員会に付託をされた主なものは、白川流域の龍田地区と合志川流域の植木地区への警報局設置、地域版ハザードマップ作成支援、津波・液状化ハザードマップの作成と住民への周知と防災アセスメント調査などであった。また、消防局関係では、城南出張所開設事業、南消防署建設事業、富合出張所建設事業、北

消防署建設事業などの予算が提案された。特に、昨年の九州北部豪雨災害や東日本大震災を教訓として、防災・減災対策に力を入れた予算といえる。12月議会から、多くの議員から指摘がされてきた災害時の危機管理体制の問題についても、再度指摘がされ、これから取り組みが進められることとなった。

企画教育市民委員会 東田 将博

補正予算審議では、入札執行残による減額補正が多くみられることから、予算の有効活用の観点で、不用額の柔軟な対応の検討が求められた。当初予算については、電算システムの構築にあたっては、事務の効率化による時間外勤務の縮減と、心身の健康管理に努めることが指摘された。

昨年の事故を受け、夏休みのプール開放時の管理・運営体制については、市が監視員配置経費を負担することにより監視体制の強化についての評価があり、子どもたちの安心・安全の確保が求められた。その他、付託された議案についてはいずれも全員一致で可決された。

福祉子ども委員会 福永 洋一

委員会では、補正予算案1件・予算案7件・条例案8件の審議と、「第2次健康くまもと21基本計画(案)」「保育料の改正」等についての報告があった。予算関連の審議では、生活保護に関するケースワーカーの正規職員の増員や、福祉施設の防火管理の徹底などを要望した。条例関連では、子ども・子育て

会議条例について、現場の意見が反映されるよう、委員の選出は、学識経験者や事業者に加え、子育て世代や労働者など広く選出することを要望した。報告の保育料の改正については、8階層から16階層の区分となり一定評価するものの、負担増となる市民への丁寧な説明の必要性などを指摘した。

環境水道委員会 上田 芳裕

環境水道委員会では、環境局・上下水道局の平成25年度当初予算と平成24年度補正予算について審議した。環境局分については総額171億円余の当初予算が計上されたが、特にPM2.5(微小粒子状物質)の測定に関し、現在の2測定カ所(神水・天明)に加え、新年度からは水道町に測定局を

新設すること、さらには環境総合センターでのPM2.5測定分析を充実し、市民広報することを確認した。また、上下水道局では、平成25年度当初予算に加え、緊急経済対策として総額47億円余の平成24年度補正予算について審議し、新年度以降の事業前倒しを基本に対応することを確認した。

経済委員会 田上 辰也

■食肉センター廃止関連経費と食肉センターの廃止に関する条例議案が提出された。代替施設設置者への助成金の支給は運営面への助成金の支出がなされないことがないよう、また今回の廃止に伴う条例案は、公金支出に法的根拠を備えることを目的に議会に提案されたもので、執行部では金額の妥当性と合わせ、法的な解釈には万全を期

するよう要望した。■桜町再開発事業でのMICE(マイス)施設整備基本計画の策定に関し、市が主体性を発揮すべきでは、現在の位置では、花畑地区の広場やシンボルプロムナードの一体的な活用が十分に回れないと指摘した。■「住宅リフォーム助成制度の実施を求める請願」については、福祉関係の制度等があることから不採択とした。

都市整備委員会 西岡 誠也

(仮称)熊本市老朽家屋等の適正管理に関する条例を、9月議会で制定するため骨子が示された。高齢化や過疎地への居住などで老朽化した家屋も増えていくことが予測される。そのまま放置されると危険家屋となり、近隣住民に不安を招かせたり、迷惑を掛けたりするため、所有者には是正措置を求めるといふもの。

また、公共交通基本条例が制定され、ゆうゆうバスに加えて新たなコミュニティ交通が設けられる。しかし、前年度予算より減額してあるのは、いかがなものか。公共交通基本条例で語ってあるように、超高齢化社会を見据えた、きめ細かな交通政策を展開するために増額すべきと主張した。

採択された意見書

- グループホーム等福祉施設における防火安全対策の強化を求める意見書
- 配合飼料の価格高騰対策を求める意見書
- メタンハイドレードの実用化を求める意見書
- ブラッドパッチ療法の保険適用及び脳脊髄液減少症の診断・治療の推進を求める意見書
- 患者数が特に少ない希少疾病用医薬品(ウルトラ・オーファンドラッグ)の開発促進・支援のための法整備等を求める意見書

みなさん
こんにちは

熊本市議会議員 田尻将博からあなたへ



都市づくりは100年の計、都市間競争が進みますが、九州はひとつでまとまり、都市の成長を応援するのが「地方議員」の役割と考えております。

ごあいさつ 副議長退任、今後さらに議員・議会活動に邁進します。

熊本市は平成24年4月1日、全国20番目の政令指定都市となり、九州3番目の大都市の仲間入りをしました。

この1年間は各区役所とも試行錯誤の業務だったと思います。政令市は市域内では県に匹敵する権限が委譲され、県事業を引継ぎ仕事しています。本市は政令市移行に伴い、5つの行政区が設置され、政令市になって良かったと実感できる「行政サービス」が必要であり、各行政区が切磋琢磨して都市間競争し、その

結果が「新しい政令市熊本」を創ると確信し応援しています。

議会としましては、今までの議長会はもちろん、政令市議長会が加わり新たな市議会運営が始まりました。

また、各会派では「政令市連絡会議」などが加わり、九州でも「福岡市」「北九州市」「熊本市」3都市の政策や意見交換を主体とした議員連絡会議も活発に行動が始まりました。

都市づくりは100年の計、九州新幹線

が全線開通し大阪まで3時間、博多まで30分、ビジネスや観光にとっての時間短縮は新たな資源の再発見となり、市外県外を超えた都市間競争の幕開けとなりました。「博多」「熊本」「鹿児島」と、九州はひとつでまとまり、都市の成長を応援するのが「地方議員」の大きな仕事でもあります。

副議長経験は新たな仕事の領域増と、議会の重要性和責任感を顧みることが出来ました。ご支援ありがとうございました。

企画教育市民委員会

ビジョン柱に、各区でまちづくり競争へ 学校規模適正化、学校給食値上げの動き

第1回定例市議会は最終日の26日、寺崎、西島両副市長辞任に伴い、総務省課長の牧慎太郎氏、企画振興局長の高田晋氏を新副市長に起用する人事など、追加提案の26議案を含む201議案を可決・同意しました。また、議会関係では津田・田尻正副議長辞任に伴い、斎藤議長・鈴木副議長を選任しました。

各種常任委員会の入替もあり、私も次の議会からは予算決算委員会副委員長と総務常任委員、都市計画審議委員を拝命することになり、最後の企画教育市民委員会報告となります。

企画教育市民委員会は、名称通り「本市全体の都市政策や、区民のための区制推進課・区役所や生涯学習を所管する局と教育委員会を所管し、予算や条例を審議し、自らの政策提言や予算や事業のチェックをしてきました。

第1回定例議会は当初予算といい、1年間の事業計画に伴う年間予算の審議を行います。政令市移行に伴い第1回定例議会の期間が30日以上となり、県と同様の審議機関が義務付けられました。従って2月下旬から始まり2月議会ともいいます。

主な企画振興局と区役所関係の事業予算は、熊本市ホームページの改良経費、都市政策研究所関係費、町内自治振興育成経費、区まちづくり推進経費などを審議し、特に「政令市になって良かった」と自信が持てる区民のためにも、各区役所の「区のみちづくりビジョン」にかかる区役所担当事務局の意気込みを感じました。



▲5つの区のみちづくりビジョンが発表された。市政たより4月号に掲載されている。

教育委員会関係では夏休みプール開放に伴う児童の安全対策について、教育委員会が積極的に関与し予算措置することの報告を受けました。今夏、子どもたちが待ちに待ったプール開放となります。熊本博物館リニューアルの概要と休館について説明を受けました。本館は4月から26年秋まで休館となります。所管事務報告として、学校規模適正化検討委員会の報告は、過大と過小規模のそれぞれの学校が存在しており、良好な教育環境を確保するために検討され報告を受けました。

特に南西部地区に存在する小規模校(11学級以下)の対応として、規模の小さい学校は統廃合を基本として考え、具体的には地域の理解を得ながらスクールバスなどの導入、小中連携教育、通学区域の見直し、緩衝地区の設定などの処置が必要と報告を受けました。

また、学校給食運営検討委員会の報告として、給食によるアレルギー対応と、給食費は平成12年度から小学校210円、中学校260円で据置かれ、食材費の値上がりなどで運営に苦慮している報告を受けました。

副議長日記

1年10カ月、数々の経験に感謝 議会と執行部の両輪推進に全力を

平成23年5月第56代副議長に就任し本年3月までの1年10カ月間、副議長職の重責を全うすることが出来ました。就任1年後の平成24年4月には熊本市が政令市に移行する歴史の1ページに立会い、大変光栄な時期を政令市初代副議長として務めることができました。地方議員の集大成は正副議長就任であり、なかなかチャンスがあるものではありません。議会の運営は「数は力の勢力」が大会派を結成し議会運営の主導権を握ります。議会での議員の序列は期数と年齢と会派の三原則から決まり、少数会派に所属する20年以上のベテラン議員でも、すんなりと他会派からの正副議長の推薦はもらえないのが議会です。

少数会派の私でしたが、各会派の推薦により就任しました。早速副議長職を振り返りますと、就任時に「円滑な議会運営と名誉ある職責を全力で全うする覚悟」と挨拶しました。主要職務は定例議会時の議会運営であり、これまでの経験から十分理解はしていましたが、全国・九州・県内での議長会の業務の多さには驚きました。また県内



▲「子どもを虐待から守ろう」キャンペーンに、市議会を代表してあいさつ(2012.11.3)

では県道、国道、自動車道の各期成会委員としての要望活動、各業界・団体・協議会・自衛隊などの表敬や挨拶など市議会が各界各層の団体から重要視されており、市政との繋がりを改めて経験しました。

最後に市長と議会の関係について、市長には市政運営の執行権限の大半があり、議会には執行権はありませんが、予算や条例を審議する権利があります。市政発展には議会と執行部の両輪のバランスと推進が不可欠です。副議長の立場から見る市政運営や経済界は新たな領域へと繋がりました。

この経験を生かし市議会・政令市熊本の発展のため尽くします。



市政に関するご意見やご相談、また地域のご要望などはお気軽にどうぞ!

熊本市議会議員 田尻 将博

〒860-0061 熊本市西区上高橋2丁目8番16号
TEL329-4339 FAX329-4778
http://www.masahiro-chan.jp
E-mail:masahirotagiri@tkz.bbq.jp

手取本町の1

◆最近、アレツと思つたのは、安倍総理が施政方針演説をはじめ、必ず触れている「努力した人が報われる社会を」という表現だ。昔は日本社会が「汗を流した人達が報われる社会」を掲げていたところが小泉政権から労働の規制緩和が進められ、非正規雇用の派遣、アルバイト、パートなどの労働者が急増し、年収二百万円のワーキングプアが増大、非正規雇用の労働者は一七〇〇万人を超え、全労働者の三〇%以上を占めるほどになった。熊本市の臨時雇い職員も三〇%を超えているという。いわゆる格差社会となり、お陰で大企業は利益を内部留保として蓄え、全体で二百兆円に上るといふ。◆民主党政権の時は労働の規制緩和を見直す方針を出したが、安倍政権はまた規制緩和を行うという。◆派遣やアルバイト、パートなどで働いている人は早く正規雇用の社員になりたいと努力しているが、身分不安定は依然として続いている。努力した人達を報いるためには最低賃金を上げたり、一定期間働いた派遣などの労働者を正規雇用にするのではないのか。◆六年前の参院選で、当時の安倍総理は熊本市の大通で「野党は格差、格差ばかり言ってる」と演説したことが今も耳に残っている。裕福な政治家の家庭で経済的苦労も知らずに育った安倍総理が言う「努力する人達」とは、どの階層の人達を指すのか。